

# 補足説明資料

(同日付リリース:子会社によるMorrisonへの出資および  
持分法適用会社化に関するお知らせ)

2026年7月7日

# 出資先概要

## 基本情報

# MORRISON

企業名	Morrison
代表者	Paul Newfield (CEO)
設立	1988年
主要拠点	ニュージーランド、オーストラリア

## 特徴・強み

- 社会課題を投資機会に変える世界有数のインフラ資産運用会社
- ANZ\*1のミドルマーケットで培った実績・知見をグローバルに展開

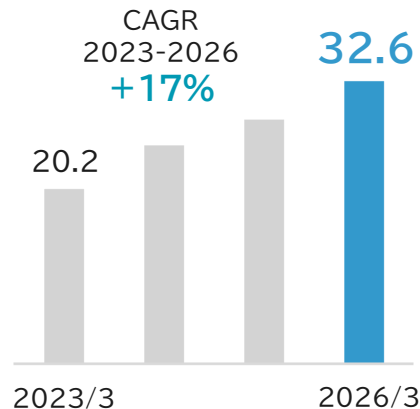
ANZ\*1地域 インフラ専門資産運用会社 上位5社\*2  
(AUM/USD、2025年8月時点)



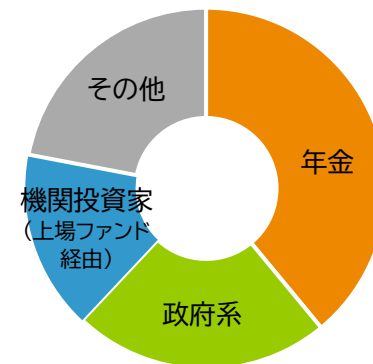
Macquarie	IFM	<b>Morrison</b>	Ignio(FSI)	QIC
417 bn	92 bn	<b>31 bn</b>	28 bn	27 bn

## 運用残高・顧客属性

### AUM (USD bn)

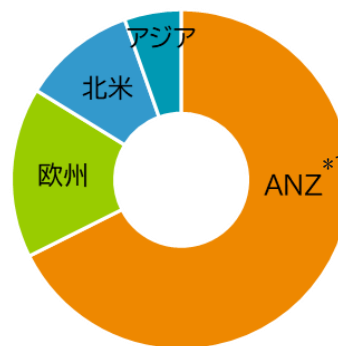


### 顧客属性\*3

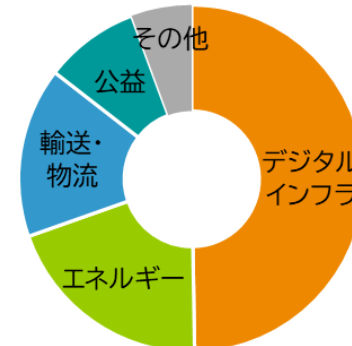


## 投資先地域・領域

### 投資先地域\*4



### 投資領域\*4



\*1: オーストラリア・ニュージーランド \*2: IPE Researchに基づきMorrison作成 \*3: 2025年3月基準 \*4: 2025年6月基準

# 取引概要

## 概要

出資契約締結	2026年7月2日
持分取得時期*1	2026年度下期（予定）
持分割合(本件後)	三井住友信託銀行 15%
出資形態	増資引き受け*2
その他	持分取得にあわせ、Morrisonが運用するグローバルファンドへ自己勘定によるLP出資も予定(USD 500million)

## 財務影響（試算ベース）

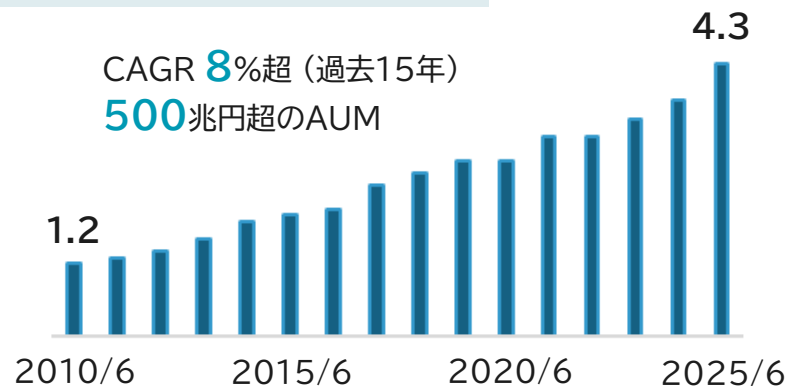
CET1比率*3影響	△0.25%程度（2026年度を予定）
利益貢献*4	100億円程度（2035年度）
ROTCE影響	+0.4%程度（2035年度）

## 取引の狙い

- 1 インフラビジネスの規模拡大
  - 有力投資家基盤へのアクセス確保
- 2 海外プライベートアセット運用力強化
  - デジタル・再生エネルギー分野等での価値創出実績
- 3 協業による収益性向上
  - 共同でのインフラ商品開発や共同投資

## (参考)オーストラリア退職年金ファンド

### 資産運用残高(AUD trn)\*5



\*1: 持分取得は国内外所管監督当局等の承認後を予定 \*2: 一部は譲渡となる可能性あり \*3: バーゼルⅢ最終化完全実施ベース  
\*4: のれん償却考慮前。ROC(のれん償却後税後利益÷所要資本)は2035年度までに20%を超える見込み \*5: (出所)オーストラリア健全性規制庁

## ディスクレーム

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。